

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県
農業委員会名：丸森町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,320	1,080				2,400
経営耕地面積	882	509	181	37	291	1,391
遊休農地面積	188.3	204.2	204.2			392.5
農地台帳面積	2,007.5	2,159.7	2,159.7			4,167.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1174
自給的農家数	492
販売農家数	682
主業農家数	82
準主業農家数	74
副業的農家数	532

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	782
女性	242
40代以下	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	92
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者		7
認定農業者に準ずる者		0
女性		1
40代以下		0
中立委員		2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,400ha	811.1ha	33.8%
課 題	担い手の高齢化、担い手の不足等により、担い手も農地の集積に限界を感じており、集落営農や中間管理事業を活用しながら、作業効率の良い農地の集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
808ha	811.1ha	3ha	100.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地中間管理事業による集積活動 ・農地利用最適化推進委員による担い手への利用集積に向けた掘り起し活動及びあっせん活動 ・集落営農の推進
活動実績	・上記の活動を実施。 ・各地区農地利用最適化推進会議等の実施。 ●6月 1回、7月 1回、11月 8回、12月 9回 1月 11回、2月 4回、3月 1回 計35回

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は、適切である。
活動に対する評価	遊休農地の解消を含めた農地の集積・集約化活動がさらに必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.3ha	0ha
課 題	新規参入者、農業後継者は少ない。農業後継者が育成されないことや、認定農業者が高齢化等により再認定を受けないなど、担い手の確保が困難な状況である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規に就農を希望する方に対し、農地の権利取得や青年等就農制度の計画認定等のサポートを行い、就農しやすい環境を整える。
活動実績	新規就農者へのサポート体制の整備、就農しやすい環境の持続。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は、適切である。
活動に対する評価	新規就農希望者に対するサポート体制は整備されたが、新規就農希望者が少なく、今後、掘り起しが必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,400ha	392.5ha	16.35%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足、農産物の価格の低迷や有害鳥獣による被害の拡大など、経営を維持することが難しく耕作意欲も減退しているため、今後、遊休農地は増加すると考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	34.5ha	3,450.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		22人		7月 ～ 9月	10月 ～ 11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	7月:利用状況調査実施に関する推進会議 7月～9月:利用状況調査 10月～11月:利用状況調査とりまとめ				
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月					
	その他の活動	新たに遊休農地になりそうな農地に対し、農業委員及び農地利用最適化推進委員による指導を行い、遊休農地発生を抑制する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		22人	7月 ～ 12月	12月 ～ 1月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～3月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	446 筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	225 ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は、適切である。
活動に対する評価	現地調査を実施し、現状を把握したことにより、非農地が増加傾向を示した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,400ha	0ha
課 題	違反転用の改善指導、農地利用状況調査や農地パトロールによる監視活動、広報誌等による啓発活動を継続的に行なう。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・チラシの窓口掲示・配布等によるPR ・農地パトロール ・担当地区の委員が毎月の現地調査の際の確認
活動実績	上記のとおり活動を行った。
活動に対する評価	常時、パトロールを行ったことにより、違法な転用を未然に防ぐことが出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36件、うち許可 35件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類受付後、担当する農業委員が申請された内容について調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員より提出された内容調査意見書を確認し、関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議を行った農業委員会総会の議事録を作成し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 30件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類受付後、担当する農業委員が申請された内容について調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員より提出された内容調査意見書を確認し、関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会総会の議事録を作成し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 376件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法：農業委員会だよりにて町内に全戸配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法：各種調査、統計資料として提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,167.2ha	
		データ更新：年1回固定資産データとの照合。相続の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等について、随時更新。	
		公表：事務所窓口での閲覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口において議事録の公表を行っている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

掲示板への掲示及び事務局窓口で公表を行っている。